



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社エブリー 上場取引所 東
コード番号 607A URL <https://corp.every.tv/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 大成
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ＣＦＯコーポレート本部長 (氏名) 小島 良 TEL 03 (6434) 5268
定時株主総会開催予定日 2026年9月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	5,025	18.2	324	—	318	—	424	—
2025年6月期	4,250	26.5	△24	—	△30	—	△32	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	42.02	—	28.3	12.5	6.5
2025年6月期	△6.55	—	△2.5	△1.2	△0.6

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当事業年度末時点において当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、2025年6月期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	2,635	1,711	65.0	87.19
2025年6月期	2,445	1,287	52.7	△2,408.91

（参考）自己資本 2026年6月期 1,711百万円 2025年6月期 1,287百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	292	△0	△209	1,823
2025年6月期	△81	△38	△32	1,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年6月期の業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,854	16.5	530	63.3	513	61.2	485	14.5	23.42

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	19,632,808株	2025年6月期	5,000,000株
2026年6月期	－株	2025年6月期	－株
2026年6月期	10,091,415株	2025年6月期	5,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「明るい変化の積み重なる暮らしを、誰にでも。」をパーパスに、ライフスタイルに根ざした、最適かつ有益な情報をひとりひとりに届けることを目指し、レシピ動画メディアの「デリッシュキッチン」、ファミリー向け動画メディア「トモニテ」など複数の動画メディアを運営しております。主力メディアである「デリッシュキッチン」においては、管理栄養士監修の「簡単・おいしい・安全な」動画レシピコンテンツを多数公開しており、現在では国内最大級のレシピ動画メディアとして、ユーザーへ良質なコンテンツを提供し続けております。

当社は、動画メディアやデジタルサイネージの運営、小売企業の支援等を通じて、オンライン/オフライン両面での膨大な「食生活行動ビッグデータ」を保有しております。主力メディアである「デリッシュキッチン」においては、強固なユーザー基盤を構築しており、各ユーザーの属性情報はもちろん、「レシピ検索」等の行動情報や実店舗での購買データなど、「食」に関わる様々なデータを保有しております。当社では、これらのアセットを活用し、食品メーカー等の広告主向けにブランド・商品の認知向上や販売促進の支援を行うMarketing Solutionビジネス及び「デリッシュキッチン」アプリの有料課金サービスを始めとするConsumerビジネスを展開しております。

主力ビジネスであるMarketing Solutionビジネスにおいては、デジタル技術の進展に伴い、TV・ラジオなどのマスメディアからスマートフォン・パソコンなどのデジタル媒体へと生活者のメディア接触時間が移行するなかで、独自のデータやコンテンツ制作力を活用した効果的なデジタル広告ソリューションをメーカー等の広告主に提供しております。また、食品・飲料メーカー及び小売企業との関係が密接な食品卸企業とのアライアンスの構築により、デジタルサイネージ等のリテールメディアの構築を加速させ、店頭での販促支援を強化するとともに、購買データ等のオフラインデータを活用することで、大手SNSや他のメディアでは計測が難しいとされている、実店舗での購買効果の可視化を実現しております。

当社が関わるインターネット広告市場においては、大規模プラットフォームの成長が大きく起因して、2025年の国内インターネット広告費が4兆459億円（前年比10.8%増）、インターネット広告媒体費が3兆3,093億円（前年比11.8%増）と過去最高を更新しております（注1）。インターネット広告事業の中でもビデオ動画の広告市場規模は1兆275億円となり、前年比21.8%増と拡大を続けております（注2）。今後もモバイル広告の大幅な伸長に加え、PC デスクトップ向け広告も堅調に推移することが予想されるため、2026年のビデオ動画広告費は1兆1,783億円へと拡大（前年比14.7%増）する見込みです（注2）。

また、デジタルサイネージなどを含むリテールメディア市場においては、小売企業のDX化とともに進められる当該領域への更なる注力及びテクノロジーの普及により、店舗事業者によるリテールメディア広告の市場規模は2029年には2024年の約4倍にあたる1,939億円に達し、その中でのデジタルサイネージにおける広告の市場規模は2029年には350億円に到達する見込みです（注3）。

当事業年度においては、主力ビジネスであるMarketing Solutionビジネスでの広告主への提供価値の最大化及び顧客単価の向上に伴う収益の拡大に注力した結果、Marketing Solutionビジネスの売上高は4,032,279千円となり、前期比で28.2%増と高い成長率を記録いたしました。また、販管費の増分を前期比で1.9%に抑えるなど適切なコストコントロールを実施することで収益性が向上し、黒字化を達成いたしました。また、今後の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当事業年度において、繰延税金資産109,345千円を計上することとしました。以上の結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高5,025,554千円（前期比：18.2%増）、営業利益324,654千円（前事業年度は24,277千円の損失）、経常利益318,752千円（前事業年度は30,306千円の損失）、当期純利益424,042千円（前事業年度は32,738千円の損失）となりました。

なお、当社はメディアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）電通「2025年日本の広告費」

（注2）CARTA HOLDINGS /電通/電通デジタル/セブテーニ

「2025年日本の広告費 インターネット広告媒体費詳細分析」

（注3）CARTA HOLDINGS「リテールメディア広告市場調査」2026年1月

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は2,428,940千円となり、前事業年度末に比べ80,579千円増加いたしました。これは主に営業活動等によるキャッシュ・フローの黒字化に伴い現金及び預金が82,188千円、売上の拡大に伴い売掛

金が27,181千円増加した一方で、オフィス契約更新に伴うフリーレント期間の経過等により前払費用が23,205千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は206,533千円となり、前事業年度末に比べ109,249千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が109,345千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,635,474千円となり、前事業年度末に比べ189,828千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は620,710千円となり、前事業年度末に比べ235,997千円減少いたしました。これは主に未払金が20,097千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が201,720千円、その他が18,436千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は302,911千円となり、前事業年度末に比べ1,783千円増加いたしました。

この結果、負債合計は923,622千円となり、前事業年度末に比べ234,213千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,711,852千円となり、前事業年度末に比べ424,042千円増加いたしました。これは、当期純利益を424,042千円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べて82,188千円増加し、1,823,631千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は292,464千円(前事業年度は81,998千円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益318,752千円、その他の流動資産の減少額が27,672千円及び未払金の増加額が12,790千円あった一方で、売上債権の増加額が27,181千円、未払消費税等の減少額が18,718千円、預り金の減少額が17,297千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は875千円(前事業年度は38,624千円の支出)となりました。これは主に、敷金の差入による支出1,459千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は209,400千円(前事業年度は32,958千円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出201,720千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出5,680千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は今後もオンライン/オフライン両面での「食生活行動ビッグデータ」を活用した広告ソリューションの高度化による売上拡大を目指してまいります。特に、Marketing Solutionビジネスにおいては、オンラインメディアを通じて獲得するユーザーの行動・嗜好データを活用し、広告主に対して最適な広告ソリューションを提供するとともに、店頭における消費者の購買データなどのオフラインデータを活用した広告効果の可視化を実現することで、広告主の課題解決に直結する効果的なソリューションを提供し続けることを目指します。また、これらを実現することで、新規顧客の獲得はもとより、既存顧客からの売上を最大化させ、顧客単価の向上を目指します。これにより、Marketing Solutionビジネスの持続的な売上成長、ひいては中長期的な企業価値の最大化に努めてまいります。

このようななか、翌事業年度(2027年6月期)の業績見通しにつきましては、売上高5,854百万円(前期比16.5%増)、営業利益530百万円(前期比63.3%増)、経常利益513百万円(前期比61.2%増)、当期純利益485百万円(前期比14.5%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,741,443	1,823,631
売掛金	481,701	508,883
商品	8,613	8,236
仕掛品	340	333
前払費用	104,083	80,878
その他	12,178	6,976
流動資産合計	2,348,360	2,428,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,034	21,034
減価償却累計額	△20,582	△20,800
建物（純額）	452	234
工具、器具及び備品	32,168	32,423
減価償却累計額	△21,625	△26,594
工具、器具及び備品（純額）	10,543	5,828
リース資産	8,218	12,137
減価償却累計額	△8,218	△8,741
リース資産（純額）	—	3,396
有形固定資産合計	10,995	9,459
投資その他の資産		
敷金	79,872	81,039
出資金	10	10
長期前払費用	6,406	6,678
繰延税金資産	—	109,345
投資その他の資産合計	86,289	197,074
固定資産合計	97,284	206,533
資産合計	2,445,645	2,635,474

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	201,720	—
リース債務	5,524	1,978
未払金	319,088	339,186
未払費用	126,699	115,586
未払法人税等	2,290	3,531
賞与引当金	48,053	46,701
契約負債	49,722	45,851
預り金	29,522	12,224
その他	74,086	55,649
流動負債合計	856,707	620,710
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	1,127	2,911
固定負債合計	301,127	302,911
負債合計	1,157,835	923,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,596,811	2,596,811
資本剰余金合計	2,596,811	2,596,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,359,001	△934,959
利益剰余金合計	△1,359,001	△934,959
株主資本合計	1,287,809	1,711,852
純資産合計	1,287,809	1,711,852
負債純資産合計	2,445,645	2,635,474

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,250,933	5,025,554
売上原価	1,592,846	1,968,570
売上総利益	2,658,086	3,056,984
販売費及び一般管理費	2,682,364	2,732,330
営業利益又は営業損失(△)	△24,277	324,654
営業外収益		
受取利息	929	3,426
為替差益	—	522
助成金収入	24	0
物品売却益	2,205	2,044
ポイント還元収入	1,979	2,624
企画関連収入	—	2,315
その他	72	1,016
営業外収益合計	5,211	11,950
営業外費用		
支払利息	4,532	3,825
支払保証料	4,718	4,718
為替差損	1,381	—
上場関連費用	—	9,307
その他	608	—
営業外費用合計	11,240	17,851
経常利益又は経常損失(△)	△30,306	318,752
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△30,306	318,752
法人税、住民税及び事業税	2,432	4,056
法人税等調整額	—	△109,345
法人税等合計	2,432	△105,289
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,738	424,042

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	214,881	14.1	218,142	11.6
II 経費		1,304,822	85.9	1,665,135	88.4
当期総製造費用		1,519,704	100.0	1,883,278	100.0
期首仕掛品棚卸高		720		340	
合計		1,520,424		1,883,618	
期末仕掛品棚卸高	※ 2	340		333	
当期製品製造原価		1,520,084		1,883,284	

(注) ※ 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
広告売上原価 (千円)	1,087,371	1,461,877
通信費 (千円)	82,821	78,230
地代家賃 (千円)	40,022	39,655
支払手数料 (千円)	81,495	75,928

※ 2. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

項目	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期製品製造原価 (千円)	1,520,084	1,883,284
商品期首棚卸高 (千円)	9,144	8,613
当期商品仕入高 (千円)	72,230	84,908
合計 (千円)	1,601,459	1,976,807
商品期末棚卸高 (千円)	8,613	8,236
売上原価 (千円)	1,592,846	1,968,570

※ 3. 当社の採用している原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	50,000	2,596,811	2,596,811	△1,326,262	△1,326,262	1,320,548	1,320,548
当期変動額							
当期純損失（△）	－	－	－	△32,738	△32,738	△32,738	△32,738
当期変動額合計	－	－	－	△32,738	△32,738	△32,738	△32,738
当期末残高	50,000	2,596,811	2,596,811	△1,359,001	△1,359,001	1,287,809	1,287,809

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	50,000	2,596,811	2,596,811	△1,359,001	△1,359,001	1,287,809	1,287,809
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	424,042	424,042	424,042	424,042
当期変動額合計	—	—	—	424,042	424,042	424,042	424,042
当期末残高	50,000	2,596,811	2,596,811	△934,959	△934,959	1,711,852	1,711,852

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△30,306	318,752
減価償却費	5,540	5,709
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,255	△1,352
受取利息	△929	△3,426
助成金収入	△24	△0
上場関連費用	—	9,307
支払利息	4,532	3,825
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,871	△27,181
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△42,973	27,672
未払金の増減額 (△は減少)	△6,408	12,790
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,894	△11,112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,788	△18,718
預り金の増減額 (△は減少)	△2,980	△17,297
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	31,984	△3,589
その他	△4,729	111
小計	△76,015	295,490
利息の受取額	929	3,426
助成金の受取額	33	2
利息の支払額	△4,512	△3,639
法人税等の支払額	△2,432	△2,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,998	292,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,473	△254
事業譲受による支出	△20,275	—
敷金の回収による収入	849	292
敷金の差入による支出	△1,179	△1,459
その他	△546	546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,624	△875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△21,840	△201,720
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,118	△5,680
上場関連費用の支出	—	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,958	△209,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153,580	82,188
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,023	1,741,443
現金及び現金同等物の期末残高	1,741,443	1,823,631

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)
当社の事業セグメントは、メディアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	△2,408.91円	87.19円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△6.55円	42.02円

- (注) 1. 1株当たり純資産額については、優先株主に対する残余財産の分配額を、純資産の部の合計額から控除して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当事業年度末時点において当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、前事業年度は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△32,738	424,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△32,738	424,042
普通株式の期中平均株式数(株)	5,000,000	10,091,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類(新株予約権の数1,802,541個)。	新株予約権9種類(新株予約権の数1,843,541個)。

(重要な後発事象の注記)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2026年8月4日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2026年6月30日及び2026年7月16日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2026年8月3日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,105,300株
- ③ 発行価格 : 1株につき 230円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき 211.60円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 資本組入額 : 1株につき 105.80円
- ⑥ 発行価格の総額 : 254,219千円
- ⑦ 払込金額の総額 : 233,881千円
- ⑧ 資本組入額の総額 : 116,940千円
- ⑨ 払込期日 : 2026年8月3日
- ⑩ 資金の使途 : 事業拡大のための採用活動費及び人件費、広告宣伝費に充当する予定であります。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2026年8月4日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2026年6月30日及び2026年7月16日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しております。

- ① 募集方法 : 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し)
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 888,000株
- ③ 割当価格 : 1株につき 211.60円
- ④ 資本組入額 : 1株につき 105.80円
- ⑤ 割当価格の総額 : 187,900千円
- ⑥ 資本組入額の総額 : 93,950千円
- ⑦ 払込期日 : 2026年9月2日 (予定)
- ⑧ 割当先 : SMB C日興証券株式会社
- ⑨ 資金の使途 : 「一般募集による新株式の発行 ⑩ 資金の使途」と同一であります。